

# 参考資料

## 第5次行政改革大綱推進計画の取組結果

### 1 平成26年度行政改革大綱推進計画の進捗状況について

区分	項目数	取組完了件数	H26年度取組件数 (A)	評価					進捗率 (B)+(C)/(A) %
				◎ (B)	○ (C)	△-1	△-2	×	
1 町民と行政との協働の推進	7	2	5		3			2	60.0
(1)町民参加によるまちづくりの推進	5	2	3		1			2	33.3
(2)地域コミュニティとの協働	1		1		1				100.0
(3)重要施策に対する意見募集	1		1		1				100.0
2 簡素で効率的な行政運営	21	1	20	1	12	5	1	1	65.0
(1)成果重視の行政運営	2		2		1		1		50.0
(2)民間活力導入の推進	3	1	2		2				100.0
(3)効率的な組織運営	9		9		8			1	88.9
(4)財政の強化・安定	7		7	1	1	5			28.6
3 町民視点の行政サービス	7	3	4	1	2		1		75.0
(1)町民の利便性の向上	6	3	3		2		1		66.7
(2)正確かつ迅速な情報提供	1		1	1					100.0
合 計	35	6	29	2	17	5	2	3	65.5

### 2 行政改革大綱推進計画（H22～H26）の評価及び進捗率

年度	項目数	取組完了事業数	取組事業数	評価					進捗率	
				◎	○	△-1	△-2	×		
平成22年度	効果額：79,875千円	35	31		26	5			83.9%	
平成23年度	効果額：64,783千円	35	1	32	1	28	3		90.6%	
平成24年度	効果額：142,444千円	35	4	30	1	22	5	2	76.7%	
平成25年度	効果額：68,691千円	35	6	29	2	20	3	4	75.9%	
平成26年度	効果額：該当なし	35	6	29	2	17	5	2	3	65.5%

- ◎ … 予定以上の進捗(翌年度以降の取組内容まで前倒して実施した場合)  
 ○ … 予定通りの進捗(当該年度の取組内容まで完成した場合)  
 △-1 … 実施したが予定未達の進捗(実施したが、当該年度の取組内容まで進まなかった場合)  
 △-2 … 実施しないことを決定(協議の結果、掲載された実施項目を実施しないことと決定した場合)  
 × … 実施せず(当該年度の取組内容を実施しなかった場合)  
 空欄 … 該当項目なし

### 3 行政改革大綱推進計画の年度別計画目標達成状況

(1) 職員数406人（平成22年4月1日現在）を5年間で25人削減します。

	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	計
職員実数	406	397	389	386	383	378	
職員実数 対前年度比	-	△ 9	△ 8	△ 3	△ 3	△ 5	△ 28
内訳	一般行政職	(△ 5)	(△ 7)	(0)	(△ 3)	(0)	(△ 15)
	一般行政職 以外の職	-	(△ 4)	(△ 1)	(△ 3)	(△ 5)	(△ 13)

※職員数の25人削減は一般行政職を対象とし、保健師、保育士・幼稚園教諭、消防士及び単純労務職は含まないものとします。

(2) 公共施設における光熱水費の使用量を平成21年度と比較して5%減とします。

	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算
電気(Kwh)	14,231,361	13,977,003	13,116,645	13,302,449	13,097,284	13,271,442
対21年度比	-	△ 1.8%	△ 7.8%	△ 6.5%	△ 8.0%	△ 6.7%
水道(m <sup>3</sup> )	214,577	189,105	192,589	207,981	197,594	191,550
対21年度比	-	△ 11.9%	△ 10.2%	△ 3.1%	△ 7.9%	△ 10.7%
燃料(L)	726,973	726,518	652,984	589,666	567,435	561,635
対21年度比	-	△ 0.1%	△ 10.2%	△ 18.9%	△ 21.9%	△ 22.7%
ガス(m <sup>3</sup> )	73,356	76,706	73,007	69,622	59,588	58,961
対21年度比	-	4.5%	△ 0.4%	△ 5.1%	△ 18.8%	△ 19.6%

(3) ふるさと納税額を平成21年度と比較して1.5倍とします。

	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算
納税額	260 千円	60 千円	300 千円	1,800 千円	2,210 千円	5,484 千円

(4) メールマガジンの登録者数を平成22年度末と比較して2倍とします。

	H23. 3. 31	H24. 3. 31	H25. 3. 31	H26. 3. 31	H27. 3. 31
登録者数	858 人	1,252 人	1,617 人	2,032 人	2,424 人

(5) 毎年度の徴収率を90%以上とします。更に現年度分については、前年度の徴収率を超えることを目標とします。

	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算
町税	88.4%	88.5%	88.4%	90.7%	91.4%
	96.9%	97.3%	97.5%	97.9%	98.0%
町営住宅 使用料	72.7%	77.0%	78.3%	77.5%	72.0%
	90.6%	94.4%	99.0%	96.6%	91.4%
介護保険料	86.6%	91.4%	92.5%	92.6%	92.6%
	96.6%	96.8%	96.9%	96.9%	99.9%
保育園 保育料	99.7%	100%	100%	99.8%	100.0%
	99.7%	100%	100%	99.8%	100.0%
国民健康 保険料	67.5%	70.9%	71.0%	73.9%	74.5%
	86.7%	86.5%	86.4%	87.3%	87.3%
後期高齢者 医療保険料	94.2%	93.2%	96.9%	96.7%	97.3%
	97.1%	97.2%	99.0%	97.8%	97.3%
水道料金	89.7%	89.3%	90.0%	90.4%	94.6%
	94.4%	96.4%	96.0%	95.2%	98.3%
下水道 使用料	94.4%	94.1%	94.2%	95.0%	96.6%
	98.0%	98.1%	98.3%	98.5%	99.2%
温泉使用料	97.5%	98.7%	98.5%	98.6%	98.1%
	98.5%	99.7%	99.5%	99.5%	99.0%
育英奨学金	39.7%	33.7%	28.4%	35.1%	30.1%
	79.9%	72.8%	70.6%	72.6%	67.8%

※上段は全体の徴収率、下段は現年度分の徴収率となります。

(6) 毎年度の経常的経費当初予算を19億円以下とします。

	22年度予算	23年度予算	24年度予算	25年度予算	26年度予算
予算額	19.39 億円	19.49 億円	19.19 億円	19.52 億円	20.52 億円

#### 4 行政改革大綱推進計画の取組項目総括表

※年度評価(◎:予定以上、○:予定どおり、△-1:予定未滿、△-2:実施しないことを決定、×:実施せず、-:該当なし)

※総合評価(A:十分に達成、B:概ね達成、C:半ば達成、D:未達成、E:未実施・未着手)

※今後の方針(●新プランへ位置づける:拡充、継続、改善/●新プランには位置づけない:除外、休廃止、完了)

取組項目	取組内容	主管課	年度評価					総合評価		今後の方針
			22	23	24	25	26	達成度	理由	
1 町民と行政との協働の推進										
(1)町民参加によるまちづくりの推進										
ワークショップの活用	各種計画の策定等において、積極的にワークショップを活用し、町民等の意見を更に施策へ反映させる。	関係各課	○	○	×	×	○	B	計画の内容に応じて、ワークショップを活用し、町民の意見を反映することができた。	除外
まちづくり懇談会の開催	第5次総合計画後期基本計画をはじめ重要施策の策定にあたり、まちづくり懇談会を開催する。	企画課	○	○	○	×	×	C	総合計画等の重要施策時に懇談会を開催したが、毎年度は開催しなかった。	除外
公園緑地自主管理協定の締結	20か所の都市公園について、自主管理協定の締結を推進する	都市整備課	○	○	△-1	△-1	-	D	憩いの森については、自主管理協定を締結したが、他の都市公園は協定が締結できなかった。	休廃止
町民と行政との協働による観光産業振興の推進	平成22年度に箱根町観光振興条例を制定する。	観光課	○	○	-	-	-	A	条例及び実施計画を策定し、官民協働により魅力ある観光地の形成を推進した。	改善
まちづくり提案制度の推進	まちづくり提案制度を実施し、施策に反映する。	企画課	-	-	×	×	×	E	まちづくり提案制度は実施しなかった。	除外
(2)地域コミュニティとの協働										
各種団体との協働の推進	自治会連絡協議会など地域コミュニティと協働したまちづくりを推進する。	関係各課	○	○	○	○	○	A	各種団体と連携を密にし、地域コミュニティと協働でまちづくりを推進した。	除外
(3)重要施策に対する意見募集										
パブリック・コメントの実施	箱根町自治基本条例に基づき、パブリックコメントを実施し、施策に反映する。	関係各課	○	○	○	○	○	B	計画策定にあたり、パブリック・コメントの実施が定着した。	改善
2 簡素で効率的な行政運営										
(1)成果重視の行政運営										
行政評価の実施	行政評価を平成22年度から本格実施する。	企画課	○	○	○	○	○	A	毎年度計画どおり実施することができた。	除外
外部評価の導入	外部評価制度を平成26年度までに導入する。	企画課	○	○	○	○	△-2	D	移行段階として内部評価を行ったが、外部評価は導入しなかった。	休廃止
(2)民間活力導入の推進										
外部委託の推進	委託業務を再度検討し、外部委託を推進する。	企画課 財務課	○	○	○	○	○	B	委託できる業務は概ね実施している。	除外
財団法人箱根町文化スポーツ財団のあり方についての見直し	平成23年度末までに箱根町文化スポーツ財団を公益法人に移行する。	生涯学習課	○	○	-	-	-	A	平成24年4月より公益財団法人に移行した。	完了
指定管理者制度の活用	平成23年度の指定管理者更新に伴い、サービス向上に努める。	関係各課	○	○	○	○	○	A	基本協定書等に基づき、健全な管理運営が行われた。	除外
(3)効率的な組織運営										
組織の定期的な見直し	定期的に組織の見直しを行う。	企画課	○	○	○	×	×	B	総合計画や施策の推進等必要に応じて、見直しを行った。	継続

取組項目	取組内容	主管課	年度評価					総合評価		今後の方針
			22	23	24	25	26	達成度	理由	
職員育成・確保	人材育成基本方針に基づき職員の育成や確保を行う。	総務防災課	○	○	○	○	○	B	人材育成基本方針を踏まえた職員の育成を行った。	改善
	観光案内等、観光に関する職員の現場研修等を行う。	総務防災課	○	○	○	○	○	B	新たな庁内研修として、観光案内体験を実施した。	改善
職員数の適正化	5年間で職員数を25人削減する。	総務防災課 企画課	○	○	○	○	○	B	組織として望ましい定員管理を行い、職員数の適正化に努めた。	継続
風通しのよい職場づくり	毎月1回以上の定期的な打合せ・意見交換を行う。	総務防災課 企画課	○	○	○	○	○	B	風通しのよい職場の実践及び意識啓発を図った。	除外
職員提案制度の活用	広く職員からの提案を募集し、施策に反映させる。	企画課	○	○	○	○	○	C	制度創設は行ったが、取組期間内の運用まで至らなかった。	拡充
広域行政の推進	基幹業務における電子データ処理業務を県内町村で共同利用する。	企画課	-	-	-	○	○	A	予定どおり情報システムの共同化に移行した。	完了
	県西広域行政協議会等の広域行政を推進する。	企画課 観光課	○	○	○	○	○	B	観光PRイベントの実施等、広域行政の推進を図った。	除外
	近隣市町で共同利用が可能な施設のPRを推進する。	企画課	○	○	○	○	○	A	広報はこねによる周知、PRを行った。	除外
(4) 財政の強化・安定										
財政健全化プランの推進	平成21年に策定した財政健全化プランを推進する。	財務課	△-1	△-1	△-1	△-1	△-1	C	徴収率等の一部項目の目標は達成できなかった。	改善
経費節減の強化	毎年度の経常的経費当初予算が19億円を下回る。	財務課	△-1	△-1	△-1	△-1	△-1	D	根本的な経費削減が図れず、目標は達成できなかった。	改善
公共施設運営経費の見直し	光熱水費の使用量を平成21年度と比較し5%削減する。	環境課	△-1	◎	◎	◎	◎	A	すべての項目において目標を達成できた。	除外
広告収入・ふるさと納税など税外収入の増加	使用料・手数料の見直しを行う。	企画課	-	○	○	○	△-1	D	検討段階で留まり、料金改定には至らなかった。	拡充
	ふるさと納税額を1.5倍とする。	財務課 企画課	△-1	○	○	○	○	A	謝礼品等により目標額を大きく上回った。	拡充
	町ホームページのバナー広告のPRを促進する。	企画課	○	○	○	○	△-1	C	PRに努めたが、収入増には至らなかった。	改善
収入未済金の削減	徴収率を90%以上とする。	関係各課	△-1	△-1	△-1	△-1	△-1	C	一部項目は達成したが、全項目は達成できなかった。	継続
3 町民視点の行政サービス										
(1) 町民の利便性の向上										
コンビニ収納の拡充	国民健康保険料のコンビニ収納を開始する。	保険年金課	○	-	-	-	-	A	コンビニ収納開始以降、納付件数が増えた。	完了
ワンストップサービスの推進	最初にひとつの窓口を訪ねれば対応が取り次がれる「ワンストップサービス」を推進する。	全課	○	○	○	○	○	A	必要に応じて担当課への案内及び引き継ぎを行うことができた。	除外
窓口のサービス向上と事務の効率化	戸籍事務の電算化を行う。	総務防災課	○	○	-	-	-	A	平成23年11月に戸籍電算化が完了した。	完了
	出張所の休日・夜間の諸証明等発行業務を検討する。	総務防災課	-	-	○	○	△-2	A	導入に伴う課題点等を総合的に勘案し、導入を見送った。	休廃止
申請書類等の電子化の推進、電子申請の検討	原則すべての様式を町ホームページからダウンロードできるようにする。	関係各課	○	○	○	○	○	B	申請書等の掲載を推進し、利便性の向上を図った。	除外
	電子申請が可能な手続きについて、検討する。	企画課	○	○	△-1	△-2	-	C	関係課と検討を行ったが、新たな申請業務は導入できなかった。	拡充
(2) 正確かつ迅速な情報提供										
情報提供の推進	メールマガジンの登録者数を2倍とする。	企画課	○	○	○	◎	◎	A	PR等により、目標数を達成できた。	拡充